

議案第36号

令和 8 年度 関川村 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和8年度関川村の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	1,276 戸
(2) 年 間 有 収 水 量	362,531 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	993 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	359,105 千円
第 1 項 営業収益	77,586 千円
第 2 項 営業外収益	281,519 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費	368,184 千円
第 1 項 営業費用	334,234 千円
第 2 項 営業外費用	32,800 千円
第 3 項 特別損失	150 千円
第 4 項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 107,984 千円は過年度損益勘定留保資金 107,984 千円で補填するものとする)

収 入		
第 1 款	資本的収入	264,916 千円
第 1 項	企 業 債	98,900 千円
第 2 項	国庫補助金	6,750 千円
第 3 項	他会計補助金	158,000 千円
第 4 項	負担金等	1,266 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	372,900 千円
第 1 項	建設改良費	56,000 千円
第 2 項	企業債償還金	315,900 千円
第 3 項	予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
資本費平準化債	58,700	普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
下水道事業債	40,200			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、150,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項計上に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与 8,200 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、300,000 千円である。

令和 8 年 3 月 10 日提出

関川村長 加藤 弘

令和 8 年 3 月 19 日議決

関川村議会議長 小澤 仁

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収益		359,105	
	1	営業収益	77,586	
		1 下水道使用 料	77,500	
		2 その他営業 収益	86	
	2	営業外収益	281,519	
		1 国庫補助金	400	
		2 他会計補助 金	142,000	
		3 長期前受金 戻入	139,117	
		4 雑収益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 費用		3 6 8, 1 8 4	
	1	営業費用	3 3 4, 2 3 4	
		1 管渠費	1 2, 5 8 5	
		2 処理場費	6 4, 4 8 6	
		3 総係費	1 1, 6 8 0	
		4 減価償却費	2 4 4, 9 8 3	
		5 資産減耗費	5 0 0	
	2	営業外費用	3 2, 8 0 0	
		1 支払利息及 び企業債取 扱費	2 8, 8 0 0	
		2 消費税及び 地方消費税	4, 0 0 0	
	3	特別損失	1 5 0	
		1 過年度損益 修正損	1 5 0	
	4	予備費	1, 0 0 0	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		264,916	
	1	企業債	98,900	
		1 企業債	98,900	
	2	国庫補助金	6,750	
		1 国庫補助金	6,750	
	3	他会計補助金	158,000	
		1 他会計補助金	158,000	
	4	負担金等	1,266	
		1 受益者分担金	1,266	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		3 7 2, 9 0 0	
	1	建設改良費	5 6, 0 0 0	
		1 管路施設建設改良費	4 6, 0 0 0	
		2 処理場建設改良費	1 0, 0 0 0	
	2	企業債償還金	3 1 5, 9 0 0	
		1 企業債償還金	3 1 5, 9 0 0	
	3	予備費	1, 0 0 0	
		1 予備費	1, 0 0 0	

関川村下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1 下水道事業収益			359,105	361,612	△ 2,507				
	1 営業収益		77,586	78,520	△ 934				
		1 下水道使用料	77,500	78,500	△ 1,000	1 下水道使用料	77,500	下水道使用料 77,500	
		2 その他営業収益	86	20	66	2 手数料	20	手数料 20	
						90 雑収益	66	雑収益 66	
		2 営業外収益		281,519	283,092	△ 1,573			
			1 国庫補助金	400	0	400	1 国庫補助金	400	国庫補助金 400
			2 他会計補助金	142,000	143,000	△ 1,000	1 他会計補助金	142,000	他会計補助金 142,000
			3 長期前受金戻入	139,117	140,090	△ 973	1 長期前受金戻入	139,117	長期前受金戻入 139,117
			4 雑収益	2	2	0	90 その他雑収益	2	その他雑収益 2

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明		
						区 分	金 額			
1	下水道事業費用		368,184	389,006	△ 20,822					
		1 営業費用	334,234	354,556	△ 20,322					
		1 管渠費	12,585	12,385	200	16 通信運搬費	1,495	通信運搬費	1,495	
						18 委託料	4,240	委託料	4,240	
						19 手数料	50	手数料	50	
						22 修繕費	6,800	修繕費	6,800	
						2 処理場費	64,486	62,486	2,000	12 備用品費
						13 燃料費	60	燃料費	60	
						14 光熱水費	18,885	電気料		18,500
								水道料		300
								ガス代		85
						18 委託料	38,821	処理場維持管理委託料		29,304
								水質検査委託料		830
汚泥処理委託料		8,161								
電気設備保守委託料		376								
				消防設備点検委託料		150				
19 手数料	70	手数料	70							

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						22 修繕費	4,500	修繕費 4,500
						60 雑費	300	雑費 300
		3 総係費	11,680	33,770	△ 22,090	2 給料	3,500	給料 3,500
						3 手当	1,892	通勤手当 50
								時間外勤務手当 800
								期末手当 528
								勤勉手当 464
								寒冷地手当 50
						4 賞与引当 金繰入額	508	賞与引当金繰入額 508
						5 法定福利 費	2,300	共済組合負担金 1,400
								退職手当組合負担金 900
						10 旅費	29	旅費 29
						12 備用品費	284	備用品費 284
						15 印刷製本 費	67	印刷製本費 67
						18 委託料	1,918	システム保守管理委託料 1,368
								その他委託料 550
						19 手数料	164	手数料 164

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						20 賃借料	853	システム等リース料 832 用地借上料 21
						31 食糧費	10	食糧費 10
						33 負担金	128	負担金 128
						38 貸倒引当金繰入額	27	貸倒引当金繰入額 27
		4 減価償却費	244,983	245,415	△ 432	1 有形固定資産減価償却費	244,983	建物減価償却費 1,798 構築物減価償却費 224,706 機械及び装置減価償却費 18,479
		5 資産減耗費	500	500	0	1 固定資産除却費	500	固定資産除却費 500
	2 営業外費用		32,800	33,300	△ 500			
		1 支払利息及び企業債取扱費	28,800	29,800	△ 1,000	1 企業債利息	28,500	企業債利息 28,500
						2 借入金利息	300	借入金利息償還金 300
		2 消費税及び地方消費税	4,000	3,500	500	1 消費税及び地方消費税	4,000	消費税及び地方消費税納付額 4,000
	3 特別損失		150	150	0			
		1 過年度損益修正損	150	150	0	1 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損 150
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			264,916	296,966	△ 32,050			
	1 企業債		98,900	123,700	△ 24,800			
		1 企業債	98,900	123,700	△ 24,800	1 企業債	98,900	下水道事業債 20,100 過疎対策事業債 5,100 辺地対策事業債 15,000 資本費平準化債 58,700
	2 国庫補助金		6,750	0	6,750			
		1 国庫補助金	6,750	0	6,750	1 国庫補助金	6,750	国庫補助金 6,750
	3 他会計補助金		158,000	172,000	△ 14,000			
		1 他会計補助金	158,000	172,000	△ 14,000	1 他会計補助金	158,000	他会計補助金 158,000
	4 負担金等		1,266	1,266	0			
		1 受益者分担金	1,266	1,266	0	1 受益者分担金	1,266	受益者分担金 1,266

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1 資本の支出			372,900	389,100	△ 16,200				
	1 建設改良費		56,000	74,100	△ 18,100				
		1 管路施設建設改良費		46,000	71,100	△ 25,100	21 工事請負費	45,000	工事請負費 45,000
							22 修繕費	1,000	修繕費 1,000
		2 処理場建設改良費		10,000	3,000	7,000	18 委託料	7,000	委託料 7,000
							21 工事請負費	2,000	工事請負費 2,000
							22 修繕費	1,000	修繕費 1,000
	2 企業債償還金		315,900	314,000	1,900				
		1 企業債償還金	315,900	314,000	1,900	1 企業債償還金	315,900	企業債償還金 315,900	
	3 予備費		1,000	1,000	0				
1 予備費		1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000		

令和8年度関川村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,392
減価償却費	244,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	8
長期前受金戻入額	△ 139,117
支払利息	28,800
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,122
未払金の増減額(△は減少)	720
小計	130,880
利息の支払額	△ 28,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,080
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 51,914
補助金等による収入	14,136
負担金等による収入	1,108
一般会計繰入金による収入	149,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,829
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 315,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,000
資金増加額(又は減少額)	△ 2,091
資金期首残高	186,774
資金期末残高	184,683

1. 総括

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	3,500	2,400	5,900	2,300	8,200	
前年度	1	3,320	2,680	6,000	2,300	8,300	
比 較	0	180	△ 280	△ 100	0	△ 100	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務	時間外手当	管理職特別
	本年度	0	0	50	0	0	800	0
	前年度	0	0	160	320	0	800	0
	比 較	0	0	△ 110	△ 320	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当			手 当 計
	本年度	800	700	50	0			2,400
	前年度	700	600	100	0			2,680
	比 較	100	100	△ 50	0			△ 280

2 給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	180	給与改定に伴う増減分	120・給与改定による増	120
		昇給に伴う増加分	30・職員の昇給	30
		その他の増減分	30・その他増	30
職員手当	△ 280	制度改正に伴う増減分	200・期末勤勉手当率の改正	200
		その他の増減分	△ 480・その他減	△ 480

3.給料及び職員手当の状況 (下水道事業会計)

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 円	技能職 円	備 考
令和8年1月 1日現在	平均給料月額	287,900	-	
	平均給与月額	368,380	-	
	平均年齢	36歳08月	-	
令和7年1月 1日現在	平均給料月額	275,300	-	
	平均給与月額	354,848	-	
	平均年齢	35歳08月	-	

イ 初任給

採用基準		一般行政職 円	技能職 円	国の制度	
学歴区分				一般職	技能職
令和8年1月 1日現在	高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
	大学卒	232,000	-	232,000	-

ウ 級別職員数

	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在			級別の標準的な職務の内容
	級	職員数 名	構成比 %	級	職員数 名	構成比 %	
一 般 行 政	1級			1級			主事、主事補
	2級	1	100.0	2級	1	100.0	主任
	3級			3級			副主幹、主査
	4級			4級			主幹
	5級			5級			課長、局長、室長、参事
	計	1	100.0	計	1	100.0	
技 能 職	1級			1級			用務員、調理員、現場 管理員、運転員
	2級			2級			相当の経験を必要とする 上記の職務
	3級			3級			高度の経験を必要とする 上記の職務
	計	0		計	0		

エ 昇給

(下水道事業会計)		合計	一般行政職	技能職	
本年度	職員数 a	1	1		
	昇給に係る職員数 b	1	1		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
比率 b÷a %	100.0%	100.0%			

区 分		合計	一般行政職	技能職	
前年度 実績	職員数 a	1	1		
	昇給に係る職員数 b	1	1		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
比率 b÷a %	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		
	6月	12月	合計
本年度	2.325	2.325	4.65
前年度	2.300	2.300	4.50
国の制度(成績標準者)	2.325	2.325	4.65

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	代表的な特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	- %	- %	- %	遺体処理手当 感染症防疫手当
支給対象職員の比率 (R8年1月1日現在)	- %	- %	- %	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者	25年 勤続者	35年 勤続者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同		
住居手当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円	県の支給基準に準拠
通勤手当	同		

令和8年度関川村下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		33,076	
ロ	建	物	66,547		
		減価償却累計額	<u>△12,583</u>	53,964	
ハ	構	築 物	8,285,664		
		減価償却累計額	<u>△1,574,319</u>	6,711,345	
ニ	機 械 及 び 装 置		589,811		
		減価償却累計額	<u>△389,182</u>	200,629	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品		1,481		
		減価償却累計額	<u>△842</u>	639	
ヘ	建 設 仮 勘 定			<u>6,364</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,006,017</u>	7,006,017
	固 定 資 産 合 計				
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			184,683	
(2)	未 収 金			<u>7,750</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>192,433</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,198,450</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ため の企業債	<u>1,537,401</u>		
企業債合計		<u>1,537,401</u>	
固定負債合計			1,537,401
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ため の企業債	<u>316,900</u>		
企業債合計		316,900	
(2) 未払金		6,386	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>508</u>		
引当金合計		<u>508</u>	
流動負債合計			323,794
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,268,292	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△1,201,442</u>	
繰延収益合計			<u>5,066,850</u>
負債合計			<u><u>6,928,045</u></u>

資 本 の 部

(単位：千円)

6. 資 本 金			188,931
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,370		
ロ 県 補 助 金	<u>13,168</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,538	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	20,000		
ロ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	<u>44,936</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>64,936</u>	
剰 余 金 合 計			<u>81,474</u>
資 本 合 計			<u>270,405</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,198,450</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10年 ～ 20年
器具及び備品	4年 ～ 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 593, 677千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本村下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、2つの報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等 (単位：円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	60,920,000	10,455,000	71,375,000
営業費用	273,435,588	59,842,793	333,278,381
営業損益	△ 212,515,588	△ 49,387,793	△ 261,903,381
経常損益	△ 10,932,366	2,662,207	△ 8,270,159
セグメント資産	4,088,212,229	1,133,311,222	5,221,523,451
セグメント負債	6,930,092,000	2,083,936,776	9,014,028,776
その他の項目			
他会計繰入金	246,000,000	54,000,000	300,000,000
減価償却費	195,589,000	49,394,000	244,983,000
特別利益	0	0	0
特別損失	100,000	50,000	150,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,643,000	2,270,000	51,913,000

令和7年度関川村下水道事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	71,365		
(2) その他営業収益	<u>10</u>	71,375	
2. 営業費用			
(1) 渠費	10,134		
(2) 処理場費	52,018		
(3) 総係費	25,711		
(4) 減価償却費	245,415		
(5) その他営業費用	<u>0</u>	<u>333,278</u>	
営業損失			261,903
3. 営業外収益			
(1) 国庫補助金	0		
(2) 他会計補助金	143,000		
(3) 長期前受金戻入	140,090		
(4) 雑収益	<u>43</u>	283,133	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	29,500		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>29,500</u>	<u>253,633</u>
経常損失			8,270
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>△ 69</u>
当年度純損失			8,339
前年度繰越利益剰余金			<u>56,667</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>48,328</u></u>

令和7年度関川村下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		33,076	
ロ	建	物	66,547		
		減価償却累計額	<u>△10,785</u>	55,762	
ハ	構	築	8,258,394		
		減価償却累計額	<u>△1,349,613</u>	6,908,781	
ニ	機	械	571,531		
		及び装置			
		減価償却累計額	<u>△370,703</u>	200,828	
ホ	工	具	1,481		
		器具及び備品			
		減価償却累計額	<u>△842</u>	<u>639</u>	

有形固定資産合計 7,199,086

7,199,086

固定資産合計

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 186,774

(2) 未 収 金 6,628

流動資産合計 193,402

資 産 合 計 7,392,488

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ため の 企業債	<u>1,755,401</u>		
企業債合計		<u>1,755,401</u>	
固定負債合計			1,755,401
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ため の 企業債	<u>315,900</u>		
企業債合計		315,900	
(2) 未払金		5,666	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>500</u>		
引当金合計		<u>500</u>	
流動負債合計			322,066
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,103,549	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△1,062,325</u>	
繰延収益合計			<u>5,041,224</u>
負債合計			<u><u>7,118,691</u></u>

資 本 の 部

(単位：千円)

6. 資 本 金			188,931
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,370		
ロ 県 補 助 金	<u>13,168</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,538	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	20,000		
ロ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	<u>48,328</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>68,328</u>	
剰 余 金 合 計			<u>84,866</u>
資 本 合 計			<u>273,797</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,392,488</u></u>